

# 一般質問 市政そここが知りたい?

## 食品ロスを防ぐ取組は

公明党 川崎 葉子

**問**食品ロスを防ぐ取組として、「3010運動」「食へ残しゼロ」等、具体的な啓発ができていないか。

**答**食への買いすぎや作りすぎを減らす「家庭こみ減量チャレンジ33」や「食へきりタイム」「3010運動」などを広報や市ホームページで普及啓発を図っていきます。「食へ残しゼロ」については、県の取組等を参考に市内のファミリーレストランなどへ啓発用のポスター等の配布を検討します。また、4年ぶりに改訂する「こみと資源の分別マニュアル」とともに「こみの早見表（カレンダー）」で食品ロスを低減するための内容を掲載し、啓発を図っていきます。

○その他の質問

- ・食育の取組
- ・健康まつりに市民枠を
- ・空地対策
- ・空き家バンク



## 農業用道路・公共施設である第2体育館

鴻創会 金子 雄一

**問**農業用道路の現状と今後。

**答**本市では、農道を市道として認定し維持管理を行っています。新規の農道の整備は、優先度が低い状況ですが、生話道路と同様に舗装の穴埋め、部分的な舗装の打ち換え、危険箇所への対応、砂利道に至っては、路肩部の補修や砂利の充填等、現状の機能維持のため、補修や修繕、安全対策等を今後も継続して行います。

**問**第2体育館の現状と今後。

**答**「鴻巣市公共施設等総合管理計画」において、築年数が36年経過したこと、大規模改修がされていないこと、土砂災害警戒区域に隣接する立地性等から、「用途廃止」分類に評価されました。今後は、平成29年度末で閉鎖を予定し、現在は、解体設計業務を行い来年度に解体工事を実施する予定です。その後の用地活用方法は未定です。

○その他の質問

- ・給食費の滞納者への対応等

## 人口減少対策

鴻創会 田中 克美

**問**人口動態の現状は。

**答**本市でも例外ではなく、この8年で1983人減少しています。しかし、近年、転入者と転出者の比較である社会増減では、転入超過となっています。

**問**人口減少対策の取組は。

**答**本年度から、新たに少子化対策・子育て支援施策として、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置や「こどもの医療費」の助成を18歳以下の子どもを3人以上養育する世帯に拡大しました。

**問**定住促進事業の課題と今後の方向性は。

**答**医療、年金、福祉などの社会保障費の増大により、今後、自治体運営が非常に困難になってくることから、人口動態の現状や傾向を分析し、積極的に定住促進事業を推進します。市民が「住んでよかった」「これから住み続けたい」と思えるまちづくりを一層進めていきます。

## 地域医療体制整備の本市の取組状況は

鴻創会 坂本 晃

**問**総合病院誘致の現状は。

**答**総合病院誘致を実現するために、地域医療体制整備基金積立金として本定例会に2億円の補正を提案しています。誘致に向けた協議材料とするため、病院整備適地について、周辺環境や交通アクセス性、インフラの整備状況、法適合性、拡張性の面から比較検討を進めています。

**問**今ある市内の医療施設をもっと活用できるような政策は考えられないのか。

**答**本市は、市民が身近な場所で診療が受けられるとともに救急医療体制が整っていることを目指しています。かかりつけ医療の存在により、生活習慣病予防や、病気の早期発見・早期治療を図ることができるとともに、より専門性の高い医療が必要な場合には、「病病連携」や「病診連携」が重要なことと考えます。鴻巣市医師会等との連携を深めながら地域医療提供体制の整備を進めていきます。

## 東口駅通り地区再開発違法な公園は見直しを

おりづる 菅野 博子

**問**この事業は、2筆2棟でマンションと高齢者施設を建設する計画で、地権者を立ち退かせた。1850㎡の土地での高齢者施設建設計画が頓挫し、市は防災機能などを目的に公園を造るとして3億3150万円の予算をつけた。しかし、再開発事業は土地だけの売買は認めていない。「駅前の一等地に計画を変えてまで公園を造る事業はみられない。」と専門家からも指摘されている。公園用地は地権者が求める分有分棟を認め事業の見直しをすべきでは。

**答**再開発準備組合から事業の成り立ちや採算性を検討し、空地として市への取得依頼があり、安らぎのある公園を目指しています。

**問**組合の総会の傍聴拒否が理由も示さず行われている。市の指導はどうしているのか。

**答**定款では「総会に諮り許す」としています。事業を推進する立場で指導していきます。

# 一般質問 市政そここが知りたい？

## 防災意識向上の取組は 家族防災会議の制定は

公明党 永沼 博昭

問 防災意識向上への取組は。

答 市職員が危機管理意識を持つことを目的に実施している「危機管理DAY」の事業の中に防災意識アンケートをすることを検討していきます。また、市民の皆さんには、出前講座、総合防災訓練、自主防災組織の防災訓練など各事業の充実を図り、防災意識向上に取り組んでいきます。

問 「家族防災会議の日」の制定と子ども用家族防災会議シートの作成は。

答 災害が発生した時、家族で役割分担を決めておく、避難場所



の確認、備蓄品の準備、災害時の連絡先など家族で話し合う機会を設けることは大変重要と考えます。「家族防災会議の日」を定めることや、小中学生向けの家族防災会議シートを作成し、配布することについては、調査研究していきます。

## 敬老会は時代に合った 対象年齢に

やさしい改革 加藤 久子

問 本市の敬老会の対象年齢は75歳からで、例えば80歳からにした場合、敬老会予算額の今年度1302万6000円が減額される。この予算を保育所の時間外保育の費用、紙おむつ支給額を5000円に戻す、小・中学校備品購入事業費など、他の事業に充てることができる。日本人の平均寿命は男女共に80歳を超えている今日、敬老会は時代に合った対象年齢に変更すべきであると思うが、見解は。

答 各種の高齢者福祉サービスを実施していますが、サービスを受けられる高齢者は限定されま

す。敬老会を通して幅広く高齢者福祉に寄与していくため、年齢対象を変更する考えはありません。よって、他の事業に予算を振り替える考えはありません。

問 吹上富士見保育所・鎌塚保育所の存続は、今後必要であると思うが、見解は。

答 鴻巣市公共施設等総合管理計画を踏まえ考えられます。

## 介護離職者に支援策は 防災倉庫及びその拠点

鴻創会 市ノ川 徳宏

問 介護離職者に対する本市の公的支援策は。

答 介護離職者に対する公的支援は、国等の施策を見守っているところであり、介護離職者に限定した支援はしていません。

問 介護者に対するサービスは。答 要介護4・5の家族を常時介護している方へ、在宅要援護高齢者介護者手当の支給があります。また、家族介護支援事業として、介護者教室や介護者交流会等があります。介護をする方の経済的・身体的・精神的な負担を軽減する支援制度の周知に努めます。

問 防災倉庫の食糧量と新設は。答 現在、市内の防災倉庫に備蓄している食糧は、アルファ化米の通常食3万3000食、アレルギー対応食4000食、さらにビスケット1万4000食、合計5万1000食を備蓄しています。防災倉庫の新設は、現在考えていません。他自治体を見て調査研究します。

## 悪質電話防止装置 災害時用ヘリサイン

鴻創会 頓所 澄江

問 悪質電話防止装置の効果は。答 この装置には、全国の警察や利用者から収集した不審な電話番号が2万5000件以上登録されています。登録電話番号がらかかってくると赤いランプが点灯し、着信音が鳴らずに自動的に切れるようになっていきます。電話に出る前に未然に防ぐため、特殊詐欺被害防止効果が期待されます。今後も悪質電話防止装置の利用拡大を図っていきます。

問 指定避難所である小学校の屋上にヘリサインの設置はどうか。答 大災害が発生した場合、災害時用ヘリサインが設置されていると、上空から指定避難所を容易に特定でき、迅速な救助活動が行えます。今後、校舎の修繕や屋上の防水改修等の工事の際に、教育委員会及び学校側と設置に向けた協議を行っていきます。

問 その他の質問。答 乳がん検診（高濃度乳房の対応について）

・健康ウォーキングポイント事業

## 国保税引上げに軽減を 体育館の建設見通しは

コスモスクラブ 中野 昭

問 国民健康保険の運営主体が平成30年度より市から県に変わる。これにより本市の場合、県の試算では一人当たりの保険税必要額が約94000円と現行の保険税収納額と比較し約18000円の引上げとなり、軽減措置が必要である。一般会計からの繰入等の軽減措置については。

答 支払準備基金の活用、一般会計からの繰入の他、税率改正についても検討する必要がありますと考えています。

問 吹上地域の重点事業の一つに総合的教育施設の建設があった。その建設箇所が南側の町役場跡地に決定した際、執行部は北側に社会教育としての屋内運動場（体育館）の必要性を認めたが、未だに具現化していない。この事業の今後の見通しについては。

答 吹上地域には現在、北新宿生涯学習施設建設事業や吹上駅改修工事等があり、これら事業の完成に併せ検討します。



# 一般質問 市政そここが知りたい？

## 北本市におけるベイシ アの出店計画は

鴻創会 矢部 一夫

問 出店計画の内容は。

答 北本市が同市深井地区に、都市計画法に基づく地区計画を指定することで開発を誘致しようとしています。計画場所は、ハイワルドの国道17号を挟んだ反対側で、市街化調整区域となっています。北本市から具体的な開発計画の詳細が示されたのは本年7月で、商業店舗の規模は約9700㎡です。開発に伴い、地区の外周に道路を新たに整備し、熊谷方面からの車両は国道から進入できる計画ですが、桶川方面からの車両は国道から直接進入できず、北側の市道A-2035号線からの出入りを想定していると説明を受けています。

問 道路や排水等の安全対策は。

答 開発地区に隣接する市道は幅員も狭く、すべての車両を国道から出入りするよう要望を伝えます。周辺の大雨時の排水対策は、浸水被害が拡大しないよう対策を求めます。

## いのちの授業の状況 小学校英語教育の整備

鴻創会 野本 恵司

問 いのちの授業「SOSの出し方教室」の状況・内容は。

答 小・中学校で開催されるいのちの授業は、本年度、国のモデル事業に指定され、小学校11校、中学校8校から開催申し込みがありました。内容は、いのちの大切さや、若者の自殺の現状について考え、悩みを抱えて辛い気持ちの時の対処法や、誰かに相談してみること、悩んでいる人に対し声をかけ、相談機関につなげることなどです。

問 平成32年度から教科となる小学校の英語教育に必要な整備は。

答 小学校第5、6学年で外国語活動が教科化され、週2時間、第3、4学年では週1時間、新たに外国語活動を実施することとなります。今後の整備としては、小学校教員の英語免許の取得の促進や、教員研修の充実、現在13名いる外国語指導助手の配置の見直し、効果的に学習を進めるためのより良いデジタル教材等が必要と考えます。

## バリアフリー基本構想 ここのすシネマの展開

公明党 潮田 幸子

問 「バリアフリー基本構想」策定により、国の補助金による施設整備を強力に進めることができる。策定の考えはあるか。

答 バリアフリー基本構想のメリットは認識しており、関係部署と連携し策定を検討します。このすシネマは公設民営で、「市民カード」による市民優遇がある。シニア世代の外出支援等さらなる展開の考えはあるか。

問 庁内各課で連携し、「市民カード」の周知・内容の充実をさまざまな角度から検討します。

問 初となる「障がい児福祉計画」策定にあたり、家族の声は充分に反映されるのか。

答 障がい児を育てる家族の方や本人の意見を幅広く聞いて、計画策定に反映させていただきます。○その他の質問

- ・公設喫煙所前の受動喫煙防止
- ・タブレット端末利用による聴覚障がい者支援事業
- ・代読・代筆支援事業

## ホームページ（HP） の効果的な活用

鴻創会 矢島 洋文

問 HPのトップページに、本市の「主要事業」や「注目事業」などのボタンを設けて、さらにアピール力のある情報発信ができるか。

答 市の主要事業は、市民の皆さんに広く知ってもらい、理解・協力をお願いしたい事業です。現在のHPにおいて、トップページ上に「主要事業」などの新たなボタンを設け、容易に閲覧できるように改善を図ります。

問 HPのシステム更新期間は5年間と長いですが、中間点でマイナーチェンジができないか。

答 HPシステム機器の委託やリース等の契約期間は、多くの自治体で5年契約です。しかし、情報システムの分野は、日進月歩で新しい情報や技術革新が進んでいることから、契約期間については、次期更新時において、一般的な期間にとらわれないこと、閲覧者のニーズや時代背景を調査研究し総合的に判断します。

## 医療的ケア児について の対応は

コスモスクラブ 芝崎 和好

問 これからの課題と取組は。

答 保健、医療、障害福祉、保育、教育などの連携等、鴻巣市障害者施策推進協議会で審議していきます。

問 第1期鴻巣市障がい児福祉計画の策定に医療的ケア児は盛り込まれるのか。

答 計画期間は、平成30年度から32年度の3年間とし、本年度末までに策定し、支援が受けられるよう審議していきます。

問 保護者への支援は。

答 医療的ケア児が増加傾向にある中、保護者への情報提供や支援体制の整備が課題です。第1期鴻巣市障がい児福祉計画を策定する中で審議していきます。

問 保護者支援でレスパイトケア事業があるが、利用できる施設は市内にない。いつ確保できるのか。

答 今後の鴻巣市障害者施策推進協議会の中で審議していきます。○その他の質問

- ・小・中学校適正配置

# 一般質問 市政そここが知りたい？

## 狭い道路の拡幅整備 動物愛護の普及啓発

鴻創会 坂本 国広

**問**幅員4m未満の道路の拡幅整備の現状と今後は。

**答**道路の中心線より2m後退し、市に寄附をする場合、測量、分筆登記費用を10万円を限度に助成しています。また、生活道路拡幅改良事業を実施しています。

**問**動物愛護の普及啓発は。

**答**広報ここのすかがやきや市のホームページによる啓発が有効であり、特集記事の掲載について検討します。

**問**動物愛護に対する小・中学校での取組は。

**答**小学校においては、うさぎ・にわとり・金魚等を飼育し、動物とのふれあいを大切に行っています。また、中学校の道徳では、里親が見つからない犬や猫が殺処分されている現実に触れる学習を行っています。こうした取組を通して動物愛護の心の育成に努めています。



## 上谷サッカー場人工芝 改修予定は

鴻創会 加藤 英樹

**問**完成後10年が経ち、人工芝の状態は、衝撃吸収力もグリップ力も低下し、怪我のリスクがある。このため人工芝の張替えが必要と思うが、市は「現場の状況」及び「検査結果の数値」を適切に認識しているか。

**答**現場確認とともに検査数値の結果も含めて適切に現状を認識しています。

**問**費用はかかるが、骨折等のけが人が出てきている中で、なるべく早く改修していくことが必要ではないか。また、県央地域の施設相互利用や利用料金も再検討すべきと思うが、見解は。

**答**慎重に検討していきたいと思えます。施設の相互利用についても地域に一つしかない施設であることも踏まえ、利用料金と合わせて検討していきます。

○その他の質問

- ・障害者総合支援法のサービスの利用状況
- ・利用者枠を拡大したひとり親家庭の学習支援事業

## 公共施設における照明 のLED化の取組は

かいえんたい 大塚 佳之

**問**本年3月に示された鴻巣市公共施設等総合管理計画で4分類のうち、利用者視点と管理者視点で評価が高いのが継続保全で、多少の修繕を含み、今後継続使用する施設である。一方で、環境政策である公共施設照明のLED化は、現在進行中。

**答**現状や今後の計画等については、平成23年度に作成したLED長期導入計画に基づき、進めています。本庁舎や公民館等で実施し、合計6001本を入れ替えました。その費用は、約3100万円ですが、導入効果を試算すると導入から本年8月末までの間に、約1850万円の電気料金を削減できました。

**問**CO<sub>2</sub>の削減効果もあり、残り約2年半で費用回収の見込みです。現在、各施設の導入状況調査を実施し、次期計画の策定を検討しています。また、小・中学校への導入は、部分改修を含めた改修時期に合わせて進めます。

## 「適正配置」の答申は LGBTへの理解は

日本共産党 諏訪 三津枝

**問**答申で「保護者の意識調査」とあるが、直接、自治会や市民と意見交換をする考えは。

**答**行政が一方的に進めるものはありません。幅広く市民の声を耳を傾けなければなりません。自治会や市民の話を聴いて反映させたいと考えます。子どもたちの将来を考え、保護者の意見を聴くべきだと考えます。

**問**LGBT(性的マイノリティ)の方の理解を深め、偏見や差別をなくすために、研修や広報を行うことや、公共施設の多目的トイレの表示を変えることは。

**答**教職員全員研修会で、当事者の方の講演を聞く等して認識を深めています。市役所新館・本庁舎の多目的トイレに「どなたでもご利用できます」と表示をしています。今後、公共施設が多目的トイレの表示方法について、調査研究していきます。

○その他の質問

- ・介護保険料引下げ
- ・業務委託された吹上駅の安全

## 平和な世界に 命や健康を守るために

日本共産党 竹田 悦子

**問**日本は世界で唯一の被爆国であるにも拘わらず、安倍首相は「核兵器禁止条約」に署名しないと明言した。「非核平和都市宣言」をしている本市として「核兵器禁止条約」に署名をするよう政府に働きかけることを市長に求めるが、見解は。

**答**日本は、わが国が置かれた状況から「核兵器禁止条約」の交渉会議に参加していません。唯一の戦争被爆国としての役割を果たせるよう、国政の場において十分な議論がなされなければならぬと考えます。

**問**国保の広域化に伴い、一人当たり保険料必要額は94815円。実際の国保税収納額は76631円。差額分を一般会計から繰り入れるとしたらいくらか。

**答**約5億5000万円です。

**問**再開発ヒルに6億9000万円を出す余裕があるならば、命や健康を守るために繰り入れられないか。

**答**市の約千の事務事業の中で配分を考えます。